

2017年衆議院選挙

歯科医療政策に関する 政党アンケート結果

- 「保険で良い歯科医療を」全国連絡会は、10月22日でおこなわれた衆議院選挙を前に、「歯科医療政策アンケート」を実施しました。
- 10月10日の期日までに回答のあった政党は、自民、希望、共産、立憲民主、社民の5党で、公明党、日本維新の会、日本のところは未回答でした。

	1. 衆議院選挙における政策に歯科医療政策はありますか	2-(1)窓口負担割合を引き下げることについて ①賛成() ②反対() ③その他()
自由民主党	①ある	③その他 窓口負担については、75歳以上の方については原則1割負担、義務教育就学前の子どもについては2割負担としているほか、負担が過重にならないよう、高額療養費制度を設けており、低所得者の方については、一般の方よりも低い自己負担限度額を設定するなどの配慮を行っています。
希望の党	②ない	③その他 医療・介護・障害福祉に関する世帯ごとの自己負担額を合算し、所得や資産に応じて定める上限以上の負担額は公費で補填する「総合合算制度」を導入する。
日本共産党	①ある	①賛成 「現役世代＝3割、高齢者＝1～3割」という高すぎる窓口負担が国民の家計を圧迫し、受診抑制を引き起こしています。とくに、生活困窮世帯の子どもの歯科の受診抑制は深刻で、口腔の健康が著しく損なわれる事態となっています。日本共産党は、現行の窓口負担を「子ども＝無料、現役世代＝2割、高齢者＝1割」に引き下げ、将来的には他の先進国と同じ“窓口負担ゼロ”の医療制度に前進していくことを提案しています。
立憲民主党	①ある	①賛成 所得の低い方を中心に医療の自己負担を軽減する。
社会民主党	①ある	①賛成 安倍政権は、福祉のためと称して消費税を8%に引き上げるとともに、医療費の自己負担を増やしてきました。患者の負担が少なく安心・安全な医療提供ができるようにすべきです。

	2-(2)現在、国が、窓口負担を無料化している自治体に対して、本来支払われる国保の国庫負担金を減額するペナルティを科していることについて①賛成() ②反対() ③その他()
自由民主党	③その他 国保の減額調整措置は、地方単独事業による医療費助成制度によって窓口負担が減額される場合、一般的に医療費が増加するため、限られた財源の公平な配分や国保財政に与える影響等の観点から、増加した医療費分の公費負担を減額調整しているものです。なお、自治体の少子化対策の取組を支援する観点から、平成30年度より、未就学児までを対象とする医療費助成については減額調整措置を行わないこととしています。
希望の党	③その他 平成30年4月から国保の減額調整措置が見直されますが、更なる見直しについては、地方自治体の意見を踏まえて検討すべき。
日本共産党	②反対 窓口負担の無料化(現物給付化)を行なう自治体へのペナルティについて、日本共産党は一貫して、住民福祉にも地方自治にも反する不当な措置であるとし、中止を求めてきました。国民の世論と運動、地方自治体から要求を受け、政府は2018年度から就学前児童への医療費助成に限ってペナルティを中止する予定です。この成果を土台に、小学生以上の子ども、障害者・児、高齢者、ひとり親家庭などを含め、自治体独自の医療費助成に対する、あらゆるペナルティを撤廃することを求めます。
立憲民主党	③その他 平成30年4月から国保の減額調整措置が見直されますが、さらなる見直しについては、地方自治体の意見を踏まえて検討すべきと考えます。
社会民主党	②反対 国民健康保険加入者は、高齢者、失業者、非正規雇用者などが増え、以前にも増して低所得者を多く抱える構造となっていますが、加入者の所得が低下しているにもかかわらず、年々保険料が上がっているため、保険料の支払いが困難となっている世帯が増えています。自治体による国保への助成は、もはや対象となる市民にとっては住み慣れた地域で暮らしていくために必要不可欠な制度となっています。自治体事業に対する国保の国庫負担金減額措置は、自治体による社会的に弱い立場にある人への支援や子育て環境づくりの取組へのペナルティであり、廃止すべきです。

2-(3)保険のきく歯科治療の範囲を広げることについて①賛成() ②反対() ③その他()

③その他

歯科医療に係る保険適用の範囲拡大については、公的医療保険の趣旨に照らして、財政影響も考慮の上、国民の声、歯科医療の現場の方々や関係学会等の関係者の意見などを踏まえ、検討することが必要と考えています。

いずれにせよ、国民が必要とする歯科医療を提供できるよう取り組んでまいります。

③その他

保険のきく歯科治療の範囲は、誰もが必要な歯科医療を受けられるようにする観点と増え続ける医療費を抑制する観点のバランスを考慮して検討すべき。

①賛成

歯科では、実績・効果があり、広く用いられている治療法が保険外にとどめられ、患者は保険だけでは治療が受けられず、高い自費負担に苦しめられています。この間、口腔の状態の改善が、全身の健康状態の改善、認知症の予防、病気の早期治癒などに貢献することも明らかとなっています。国民の口腔の健康を守るためにも、歯科の保険診療を抜本的に拡充し、「保険でよい歯科治療」を実現するべきです。

③その他

保険のきく歯科治療の範囲は、誰もが必要な歯科医療を受けられるようにする観点と増え続ける医療費を抑制する観点のバランスを考慮して検討すべきと考えます。

①賛成

歯科治療は保険適用となる治療の範囲が限られているために、所得の低い世帯ほど、歯科の受診を手控えるケースが増えています。健康格差を是正する観点から、品質や安全性が確認され、定着している治療技術や材料について保険適用の拡大を求めています。

自由民主党

希望の党

日本共産党

立憲民主党

社会民主党

2-(4)公的医療保険を縮小させる動きについて①賛成() ②反対() ③その他()

③その他

わが国においては、国民皆保険の下、すべての国民が一定の自己負担で必要な医療が受けられるよう、必要な医療は基本的に保険診療で行うことを基本としつつ、保険外併用療養費制度により、患者負担の拡大を抑え、医療の安全性を確保しながら、適切な形で保険診療と保険外診療を組み合わせ実施しています。

今後とも、必要な医療は保険診療で行うこととし、国民皆保険を堅持してまいります。

③その他

国民皆保険を維持していくことを前提とし、患者の選択の幅がより広がる方向で、医療格差が生じることへの懸念にも配慮しつつ、今後検討していきたい。

②反対

安倍政権は「岩盤規制にドリル」の名で保険外併用療養の拡大を進めていますが、こうした自費診療・混合診療の拡大は、「治療の格差」「命の格差」につながるものです。断固反対し、歯科でも医科でも、“必要な治療はすべて保険で給付する”という国民皆保険の原則を守るために力をつくします。

③その他

国民保険を堅持する立場です。混合診療の拡大は、患者の選択の幅が広がる一方で、公的医療保険の給付範囲が縮小して患者の負担が増え、医療格差が生じる懸念があるので、慎重に検討すべきです。

②反対

保険適用となる治療の範囲が狭くなれば、所得の低い世帯ほど、歯科の受診を手控えるケースが増え、病気の悪化につながります。健康格差を是正する観点から、品質や安全性が確認され、定着している治療技術や材料について保険適用の拡大を求めています。

自由民主党

希望の党

日本共産党

立憲民主党

社会民主党

3. 長年にわたる医療費抑制政策のもと、歯科医療危機に歯止めはかかっていません。歯科医療崩壊を食い止めるには、診療報酬の大幅な引き上げが必要だと考えますが、どのようにお考えですか。

自由民主党

平成28年度診療報酬においては、財政状況の厳しい中、診療報酬本体の0.49%のプラス改定を確保した上で、医科：歯科：調剤の配分比率を、平成24、26年度改定と同様、1：1.1：0.3とし、歯科の改定率はプラス0.61%としています。

平成30年度診療報酬改定においても、厳しい財政状況の中ではありますが、患者像の変化や医療技術の進歩など歯科医療を取り巻く状況を勘案して、国民に対して適切な歯科医療を提供できるように取り組んでいきます。

希望の党

平成30年度の歯科診療報酬改定については、医療の質を改善するために医療の技術や医学管理を評価する一方、増え続ける医療費を抑制することにも配慮して、報酬の水準を決定すべき。

日本共産党

基礎的な診療行為の保険点数が長年にわたり据え置かれ、新たな歯科技術の保険収載も大幅に遅れるなど、歯科の診療報酬を不当に低く抑える政策が長年にわたって続いてきました。

歯科医療関係者の運動を受け、この間、基礎的な診療行為や訪問歯科診療にかかわる診療報酬の一部是正なども行われましたが、劣悪な水準の抜本的な改善にはいたっていません。多くの歯科診療所が経営難にあえぎ、開業歯科医の「ワーキングプア」化も問題となっています。歯科報酬の抜本的な増額・改革が必要です。

立憲民主党

平成30年度の歯科診療報酬改定については、歯科医療の質を改善するために医療の技術や医学管理の評価を上げるべきと考えます。

社会民主党

国民医療費に占める歯科医療費の割合は、かつては13～14%ありましたが、現在は6.8%と横ばいの状態です。しかも歯科医師は増えています。歯科診療の質を確保・向上させるためには、歯科診療報酬の引き上げが必要です。

	<p>4. 現在自治体による妊婦・母子健診、学校・自治体・事業所健診など様々な機会・分野で歯科健診が実施されていますが、まだまだ不十分です(年齢の制約・制限の、健診内容の制約、負担金額など)。歯科疾患の重症化を防ぐために早期発見、早期治療を促す歯科健診を充実させることについて①賛成() ②反対() ③その他()</p>
自由民主党	<p>③その他 平成23年に公布・施行された「歯科口腔保健の推進に関する法律」に基づき、平成24年に「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」が策定されており、歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備における目標として「過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加」が指標となっております。歯科検診の受診率は、平成21年では34.1%でしたgあ、平成28年では52.9%と増加しており、歯科検診の重要性の認識も深まってきているものと考えています。</p> <p>また、平成30年度には歯科健康診査推進等事業を予定しており、さらに歯科検診等の充実を図るよう取り組んでいきます。</p>
希望の党	<p>①賛成 早期発見、早期治療を促す歯科健診は、生涯健康な歯を持つことができるようにすることに加え、医療費の削減にも資するため、充実させるべきです。</p>
日本共産党	<p>①賛成 口腔の健康の重要性が明らかになっているにもかかわらず、現行では、学校健診以外では歯科が義務化されておらず、実施している保険者・事業主は限られています。健診内容の充実、自己負担の無料化、健診の実施主体への公的支援など、国が努力していくことが必要です。</p> <p>歯科健診の受診率を向上させていくには、口腔の健康に対する国民の認識の啓発や、“医者に行く時間もとれない”労働条件の改善も重要です。地元の歯科医と協力しながらの地域ぐるみの啓発活動や、長時間労働の是正・中小企業への支援など、社会・経済の改革を進めます。</p>
立憲民主党	<p>①賛成 早期発見、早期治療を促す歯科健診は、生涯健康な歯を持つことができるようにすることに加え、医療費の削減にも資するため、充実させるべきです。</p>
社会民主党	<p>①賛成 歯科疾患の重症化を防ぐため、歯科健診を充実させ、早期発見・早期治療につなげるべきです。</p>

5. 超高齢社会をむかえ、専門的口腔ケアの担い手である歯科衛生士の役割はますます重要になっています。現在有資格者の6割が未就業という状況で、慢性的な歯科衛生士不足となっています。診療報酬の評価が低いために、歯科診療所で歯科衛生士が雇用できない状況が広がっています。その打開のために、どのような施策が必要と考えますか。

自由民主党 歯科衛生士について、調査では現在就業していない大きな理由の一つに「出産・育児」が挙げられており、復職支援を通じてその確保に努めることが重要と考えています。

このため、「地域医療介護総合確保基金」や「歯科医衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業」を通じて、歯科衛生士の確保対策を行っています。

また、平成28年度診療報酬改定では、歯科衛生士が行う周術期口腔衛生処置の対象患者の拡大や、当該処置の点数の引上げなど、歯科衛生士に関する評価の充実を行っています。

平成30年度診療報酬改定においても、関係者のご意見も踏まえつつ、国民が必要とする歯科医療を提供できるように取り組んでいきます。

希望の党 歯科衛生士の雇用を促進するため、男性を含めた育児休暇取得の支援などにより、就労環境の改善を進めることに加え、診療報酬の評価の在り方についても検討すべきと考えます。

日本共産党 歯科診療報酬の抜本的増額、保険適用の拡充とともに、歯科衛生士など専門家の技能・労働を正當に評価する診療報酬体系への改善が必要と考えます。高齢化による歯科需要の増大に対応し、歯科医はもちろん歯科医療・口腔ケアの専門職を確保できる制度を、国の責任で確立していきます。

立憲民主党 歯科衛生士の雇用を促進するため、仕事と家庭の両立、働き続けやすい環境を整えるとともに、診療報酬の評価についても検討すべきだと考えます。

社会民主党 口腔ケアは様々な病気の予防につながり、また、正しいブラッシング方法など虫歯の予防は全ての世代を通じて重要です。学校教育や自治体の健康講座などで、歯科衛生士の役割を広め、社会的な地位を高めるとともに、診療報酬の評価をあげる必要があると考えます。

6. 技工料が安いために低賃金・長時間労働を強いられ、離職する若い歯科技工士も増えています。歯科技工士学校の志願者が激減し、定員割れや廃校が急速に広がっています。歯科技工士の技術と労働を適正に評価するために、補綴関連への低診療報酬の改善が必要と考えますが、どのようにお考えですか。

自由民主党

入れ歯や歯の被せ物に関する技術料については、予算編成過程において決められた診療報酬改定率の中で、中央社会保険医療協議会において議論を行い、設定されていますが、平成28年度診療報酬改定においても、例えば、入れ歯に係わる技術料については1%程度の点数の引き上げを行なうなど、適切な評価を行う観点から全体として底上げが図られています。

平成30年度診療報酬改定においても、関係者のご意見も踏まえつつ、国民が必要とする歯科医療を提供できるように取り組んでいきます。

希望の党

歯科技工士の就労環境を改善することに加え、製作技工に要する費用の考え方を明確にすべきだと考えます。

日本共産党

若い歯科技工士の離職の増大や歯科技工士学校の志願者の激減は、低すぎる診療報酬による歯科診療所の経営難、歯科技工士の技術・労働に対する低評価、安価な海外技工物の大量輸入による国内技工所の廃業など、歯科医療をめぐるさまざまな矛盾によるものと考えます。

歯科診療報酬を抜本的に増額し、補綴関連の低報酬の改善をはじめ、歯科技工士の技能や労働を正當に評価する報酬へ見直しを進めます。海外技工物を規制して、国内技工物にかかわる報酬を引き上げます。

立憲民主党

歯科技工士の就労環境を改善することに加え、製作技工に要する費用の考え方を明確にすべきだと考えます。

社会民主党

超高齢社会が続く日本において補綴歯科の需要はさらに増えていくことが予想されます。歯科技工士が低賃金、長時間労働におかれ、減少していることは看過できません。補綴関連への低診療報酬の改善が必要だと考えます。